

東京都板橋区職員定数条例改正概要

1 改正理由及び改正内容

行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を得るため、最小限の配置で事務事業の目的を達成できるよう改正する。

改正後職員定数（令和３年度）	改正前職員定数（令和２年度）	定数増減
3,476 人	3,476 人	0 人

2 定数増減の内訳

区分		定数増減	主な増減理由	
新規事業	定数増	67 人	まちづくり推進体制の構築	37 人
			(仮称)子ども家庭総合支援センター開設準備の推進	17 人
			児童相談所設置市事務の対応	5 人
			GIGA スクール構想への対応	3 人
			ひとり親家庭支援の強化	2 人
			その他	3 人
既定事業	定数増	38 人	感染症対策の強化	8 人
			マイナンバーカード交付推進	3 人
			生活保護業務効率化	3 人
			再任用配置ポストの見直し	3 人
			その他	21 人
	定数減	△105 人	まちづくり推進室への移管	△34 人
			事務の見直し・効率化	△23 人
			事務の委託化	△16 人
			国勢調査の終了	△4 人
			中央図書館改築準備終了	△4 人
			その他	△24 人
差引定数増減		0 人		

3 事務部局ごとの定数

部局	令和３年度	令和２年度	差引
区長の事務部局 （うち福祉事務所）	3,115 人 (292 人)	3,103 人 (290 人)	12 人 (2 人)
教育委員会の事務部局	195 人	200 人	△5 人
教育委員会の所管に属する学校	126 人	133 人	△7 人
その他の事務部局	40 人	40 人	0 人
合計	3,476 人	3,476 人	0 人

4 施行期日

令和３年４月１日

東京都板橋区職員定数条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日 東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,115</u>人 (うち<u>292</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>195</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>126</u>人 (うち<u>6</u>人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 3,476人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日 東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,103</u>人 (うち<u>290</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>200</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>133</u>人 (うち<u>8</u>人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 3,476人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>